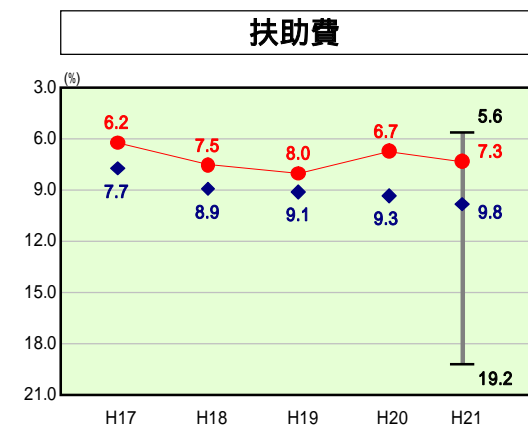
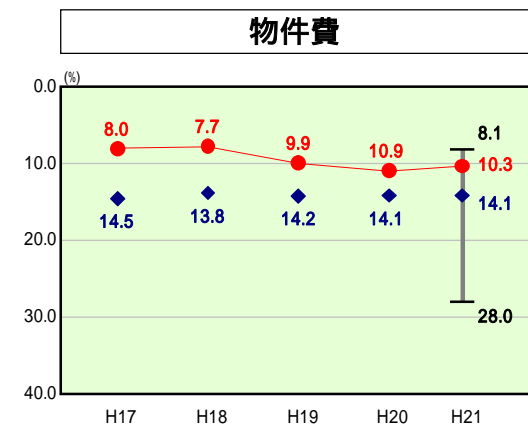
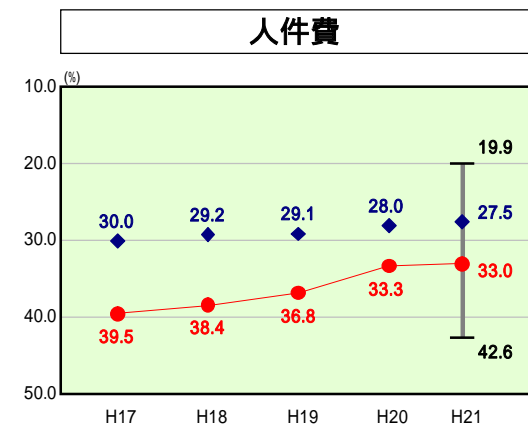
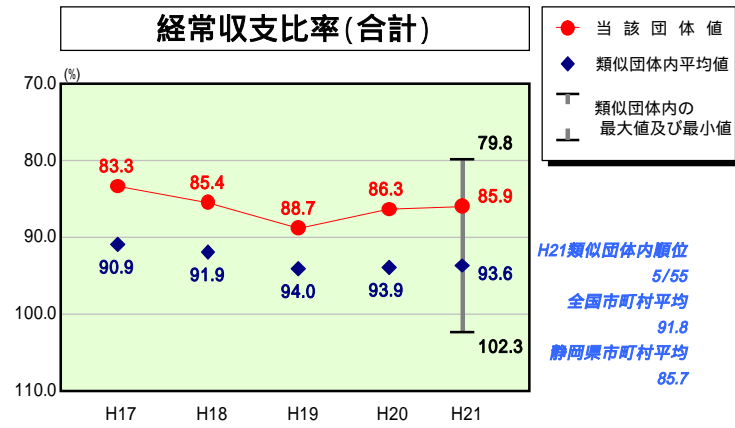
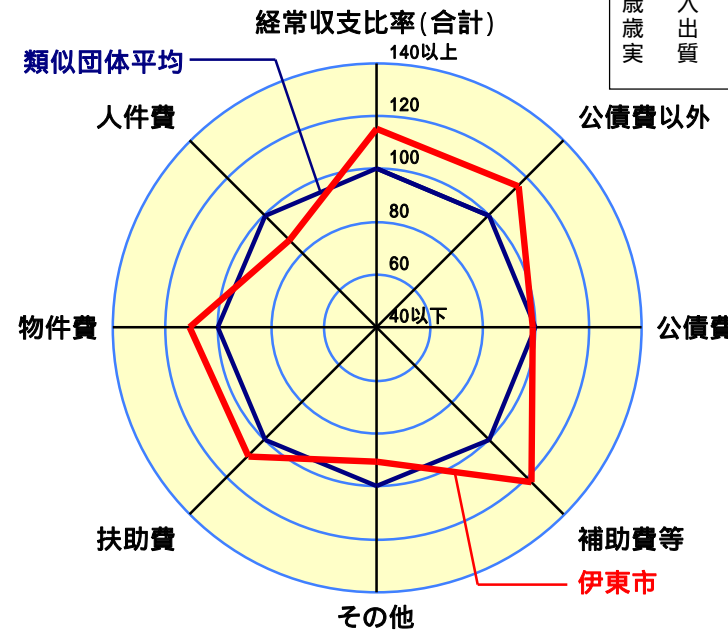


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	74,106人(H22.3.31現在)
面積	124.13 km ²
標準財政規模	14,566,638千円
歳入総額	24,718,088千円
歳出総額	24,156,402千円
実収支	490,336千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：観光立市として10万人規模の行政サービスが求められていることに加え、清掃、保育園、幼稚園等の業務を直営で行っていることから、全国平均、類似団体平均を上回っている。そのため、平成22年度から地域手当を全廃するとともに、指定管理者制度の導入を含めた民間委託の推進や、定員適正化計画に基づく職員の削減などにより、人件費の削減に努める。

物件費：全国平均、類似団体平均ともに大きく下回っているのは、清掃、保育園、幼稚園等の業務を直営で行っているためである。そのため、民間による実施が効率的・効果的と考えられる業務については、指定管理者制度の導入を含めた民間委託を推進する。

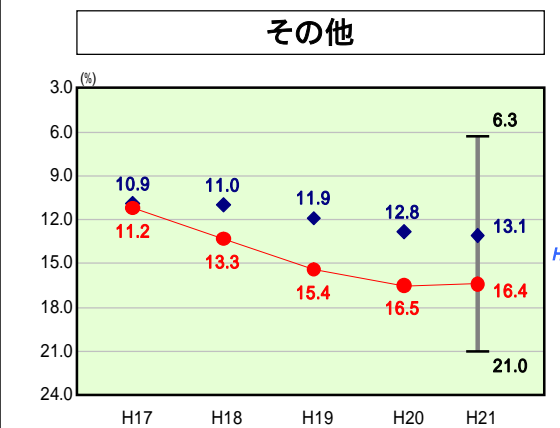
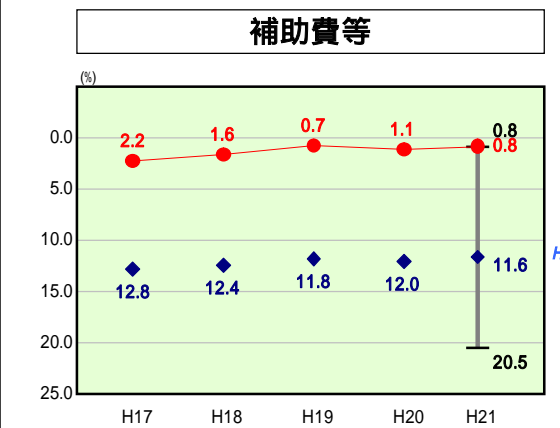
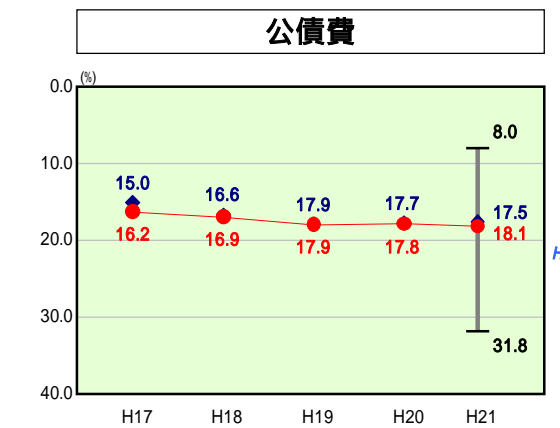
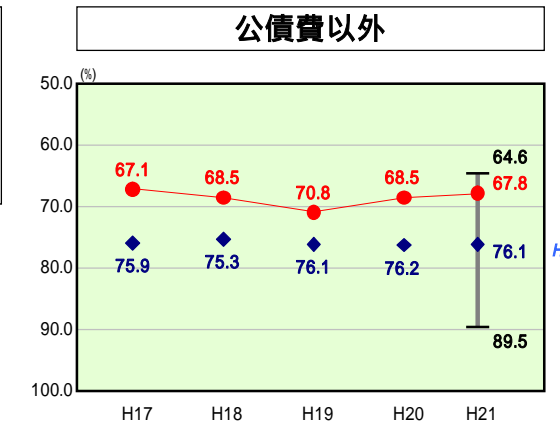
扶助費：地域経済が低迷する中で、就労が困難な失業者が減っていないことや、疾病・高齢などによる生活苦などによって生活保護率が高い水準で推移している。そのため、資格審査等の適正化を引き続き進めることで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等：全国平均、類似団体平均を大きく下回っており、引き続き、補助費等の抑制に努める。

公債費：類似団体平均とほぼ同水準で推移しているが、財政健全化債や退職手当債の償還が始まっていることから、上昇傾向にある。そのため、事務事業の見直しや人件費をはじめとする義務的経費の更なる削減を図るとともに、自主財源の一層の確保に努め、起債の抑制に努める。

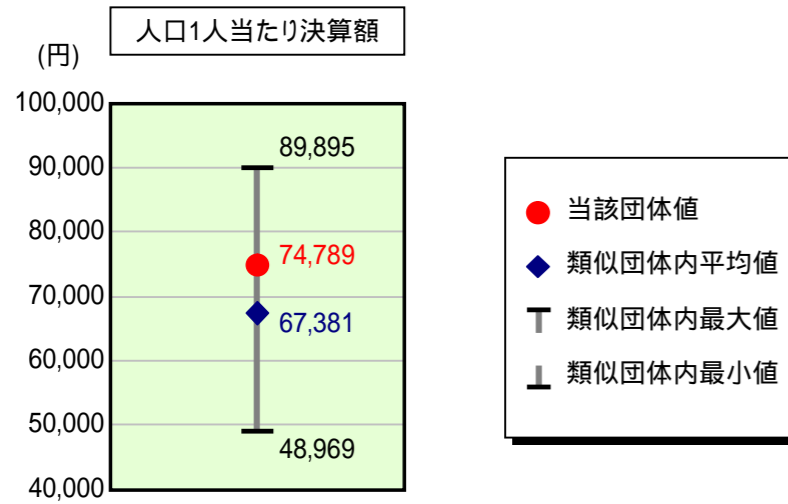
その他：その他に係る経常収支比率が全国平均、類似団体平均を上回っているのは、下水道事業特別会計や介護保険事業特別会計等への繰出金の増加が主な要因である。下水道事業については面的整備の抑制や使用料の改定を実施するとともに、介護保険事業では介護給付費の一層の適正化を進めることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

普通建設事業費：近年の厳しい財政状況を反映し、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っている。環境美化センター(焼却炉)の更新改良といった大型の建設事業が控えているものの、今後も、税収の大幅な増加が見込めない状況であり、起債の抑制を図る必要があることから、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



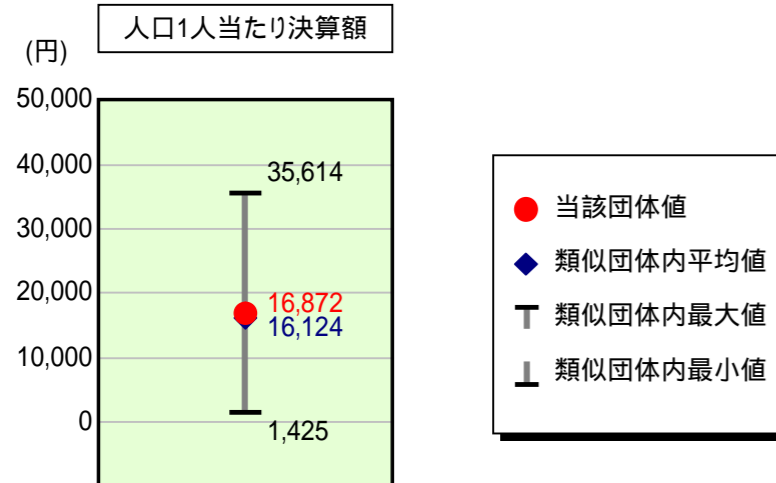
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,551,942	74,919	61,348	22.1
賃金(物件費)	370,299	4,997	3,406	46.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,033	14	5,168	99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	516	7	986	99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,053	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	136,190	1,838	1,302	41.2
退職金	517,644	6,985	7,882	11.4
合計	5,542,336	74,789	67,381	11.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.04	6.09	2.95
ラスパイレス指数	101.0	99.1	1.9

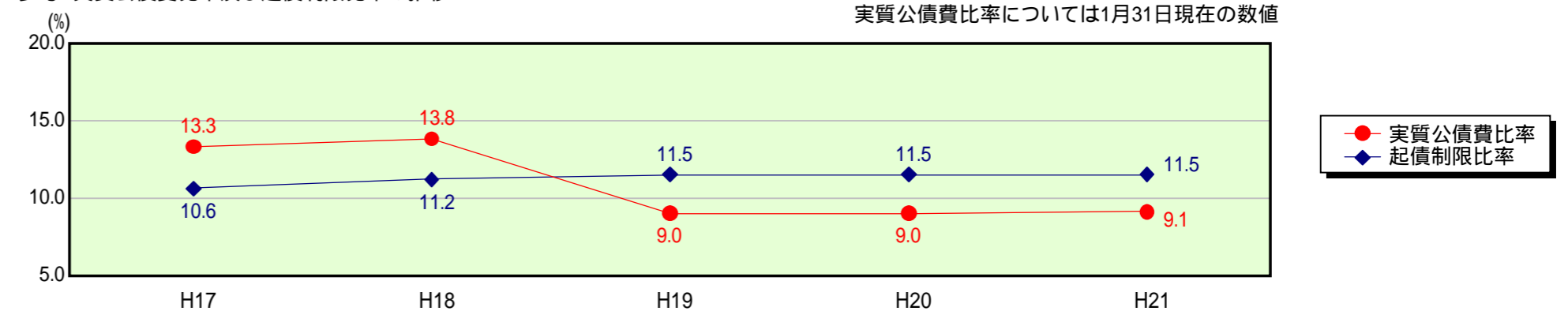
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

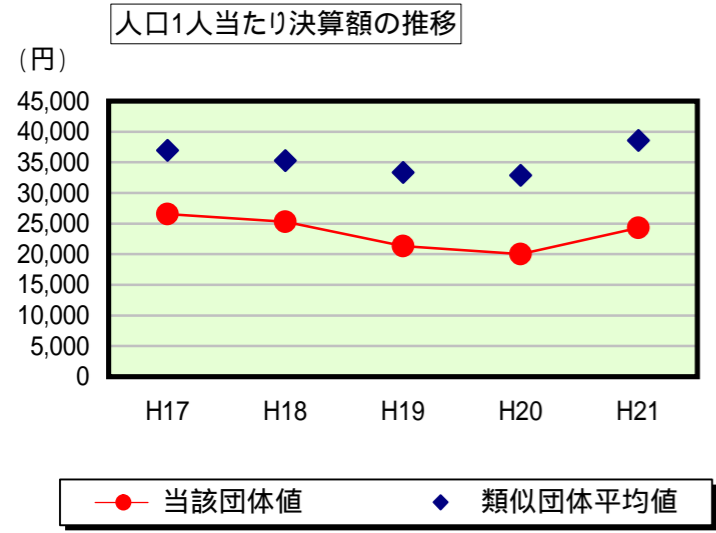
項目	1月31日現在の数値		対比(%)
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,792,085	37,677	6.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	649,994	8,771	5.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	3,156	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,871	605	52.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	24	-
特定財源の額	754,246	10,178	19.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,482,353	20,003	19.0
合計	1,250,351	16,872	4.6

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,997,389	26,560	6.3	36,976	8.8	15.1
うち単独分	1,462,815	19,452	21.2	21,184	3.1	18.1
H18	1,898,908	25,304	4.7	35,287	4.6	0.1
うち単独分	1,505,375	20,060	3.1	22,883	8.0	4.9
H19	1,592,977	21,341	15.7	33,360	5.5	10.2
うち単独分	1,324,107	17,739	11.6	21,314	6.9	4.7
H20	1,489,162	20,036	6.1	32,868	1.5	4.6
うち単独分	1,225,285	16,485	7.1	22,184	4.1	11.2
H21	1,799,934	24,289	21.2	38,558	17.3	3.9
うち単独分	1,436,393	19,383	17.6	24,217	9.2	8.4
過去5年間平均	1,755,674	23,506	2.3	35,410	2.9	5.2
うち単独分	1,390,795	18,624	3.8	22,356	2.3	6.1